

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
東

上場会社名 株式会社サトー商会

上場取引所

コード番号 9996

URL <http://www.satoh-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 忠利 (TEL) 022-236-5600

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,853	2.8	1,450	5.6	1,664	4.9	1,168	21.0
29年3月期	48,505	0.6	1,373	12.3	1,586	9.2	964	△7.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,212百万円(20.1%) 29年3月期 1,009百万円(3.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	130.65	—	5.4	5.2	2.9
29年3月期	107.93	—	4.6	5.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 14百万円 29年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,505	22,108	66.0	2,472.79
29年3月期	30,294	21,165	69.9	2,367.21

(参考) 自己資本 30年3月期 22,108百万円 29年3月期 21,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,864	△5,023	△196	2,340
29年3月期	1,257	△2,435	△255	4,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	268	27.8	1.3
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	268	23.0	1.2
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,350	2.6	670	0.5	785	0.1	520	5.6	58.16
通 期	51,200	2.7	1,480	2.0	1,690	1.5	1,220	4.4	136.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	9,152,640株	29年3月期	9,152,640株
30年3月期	211,808株	29年3月期	211,657株
30年3月期	8,940,925株	29年3月期	8,941,061株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加や国内需要の持ち直しから企業収益や雇用環境の改善が継続しており、着実な回復を続けております。

当社グループが属する食品業界では、企業収益の回復により所得環境の改善が見られましたが、天候不順や物価上昇などによる実質所得の伸び悩みを受けて、個人消費は将来に対する不安感から消費者の節約志向、低価格志向は依然として根強く、環境は引き続き厳しいものと考えております。

このような経営環境のもと当社グループは、お客様が商売を行っている環境の変化を的確に捉えるためには、全社員がお客様と同じ目線で共に考え・行動し「現場と現実を直視する」ことが重要であると認識しております。お客様の本質的な課題を追求して、具体的な対策・施策を提案する事は、今年度の経営方針であります「お客様の商売繁盛に貢献する」に繋がるものと考えております。そのために、当社の強みである業種別の専門性を追求し、更には業種の枠を越えた総合力で支援を行い、お客様の期待に真剣に応えてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、新規お客様の獲得や付加価値の高い「J F S A」ブランドを始めとして、提案商品の見直しを行った事により納入アイテムの増加に繋がり、業績は堅調に推移いたしました。なお、宇都宮営業所及び小売業部門のC & C一番町店（仙台市青葉区）の事業環境が厳しく、固定資産の減損損失57百万円を計上いたしました。

この結果、売上高は498億53百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は14億50百万円（同5.6%増）、経常利益は16億64百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億68百万円（同21.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の獲得、既存のお客様への更なる深耕を図るために、業種、業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品など利便性の優れた商品を地域毎に開催する展示会並びに提案会でご紹介するなど、総合力で営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とした商品とあわせて、お客様の現場で必ず使用される基本商品の品揃えの強化に取り組み、同業者との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

また、お客様の原価率引き下げのための提案を推し進め納入アイテムが増えた事により売上高は増加いたしましたが、配送コスト等の増加により営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高439億31百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は17億28百万円（同0.3%減）となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店様の商売繁盛へ貢献するために、各地区の店舗において展示即売会を開催し、仕入の利便性向上に役立つ商品の提案を実施いたしました。また、卸売業部門との連携を図り、「J F S A」ブランドを始めとして、付加価値の高い商品と専門性の高い品揃えの充実、あわせてクーポンによる販売促進にも取り組み、新規お客様の獲得に注力いたしました。これらの諸施策により主要顧客であります中小飲食店会員様の来店数、客単価が共に増加し、既存店における会員様への売上高は前年同期比3.4%増加いたしました。更に、平成30年2月に仙台市若林区に「C & C南小泉店」を移転し、売場面積を増床して新規オープンいたしました。

この結果、売上高は59億22百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は3億5百万円（同16.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ32億10百万円増加し335億5百万円となりました。これは主に、有価証券（譲渡性預金）の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億67百万円増加し113億96百万円となりました。これは主に、当連結会計年度末日が金融機関休業日に伴う仕入債務の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ9億43百万円増加し221億8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.0%（前連結会計年度末は69.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ23億55百万円減少し、23億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は28億64百万円（前年同期 12億57百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末日が金融機関休業日に伴う仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50億23百万円（前年同期 24億35百万円の使用）となりました。これは主に、預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億96百万円（前年同期 2億55百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払及び短期借入金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済が総じて堅調に推移しており、国内経済も輸出の増加や国内需要の持ち直しから、着実な回復を続けていくことが期待されております。

個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善が図られておりますが、エネルギー価格上昇を始めとした物価上昇ペースの加速によりその効果は減殺され、消費を下押しする状況が続いており、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社は、お客様の周りで起きている環境の変化に的確に対応するためには、組織の機動性と柔軟性、社員一人ひとりの成長が不可欠であると考えております。お客様と一緒に考えて考え創り出す喜びと、感動をお届けするため、「正直」に「誠実」にお客様と向き合い、当社の強みである業種別の専門性を追求し、業種の枠を越えた総合力でお客様の期待に応えてまいります。

具体的には、①価値の高い商品開発と調達方法を見直します。②商売にお役に立つ販売促進の情報をご提案します。③お客様に寄り添えるプロの人財を育成します。

翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高512億円（平成30年3月期 498億53百万円）、営業利益14億80百万円（平成30年3月期 14億50百万円）、経常利益16億90百万円（平成30年3月期 16億64百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12億20百万円（平成30年3月期 11億68百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,027	1,040,829
受取手形及び売掛金	5,493,506	5,789,571
有価証券	7,800,000	10,550,095
商品	2,276,653	2,268,921
前払費用	24,901	25,419
繰延税金資産	144,646	143,162
未収入金	339,913	826,241
その他	54,435	35,255
貸倒引当金	△2,557	△1,504
流動資産合計	17,227,526	20,677,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,531,952	1,498,500
機械装置及び運搬具（純額）	189,166	214,408
工具、器具及び備品（純額）	157,698	199,960
土地	3,594,624	3,705,939
リース資産（純額）	5,357	4,484
有形固定資産合計	5,478,799	5,623,293
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	1,360	944
ソフトウェア	42,744	73,358
ソフトウェア仮勘定	10,908	—
無形固定資産合計	71,287	90,576
投資その他の資産		
投資有価証券	6,154,805	5,686,542
関係会社株式	507,946	513,866
長期前払費用	7,264	7,099
差入保証金	574,127	616,295
退職給付に係る資産	34,210	43,766
繰延税金資産	97,092	103,813
その他	147,638	149,790
貸倒引当金	△5,884	△7,342
投資その他の資産合計	7,517,200	7,113,832
固定資産合計	13,067,287	12,827,702
資産合計	30,294,814	33,505,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,956,751	8,497,238
短期借入金	595,000	668,000
リース債務	819	843
未払法人税等	274,300	245,000
未払消費税等	93,107	96,746
賞与引当金	307,582	310,772
未払金	365,222	972,302
未払費用	179,471	217,995
その他	67,215	114,495
流動負債合計	8,839,470	11,123,393
固定負債		
リース債務	4,625	3,782
役員退職慰労引当金	209,178	190,257
退職給付に係る負債	26,608	29,152
長期預り保証金	17,505	18,005
資産除去債務	32,212	32,324
固定負債合計	290,129	273,521
負債合計	9,129,600	11,396,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	18,448,432	19,348,317
自己株式	△188,212	△188,431
株主資本合計	21,107,736	22,007,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,790	100,770
退職給付に係る調整累計額	△25,312	605
その他の包括利益累計額合計	57,477	101,376
純資産合計	21,165,214	22,108,779
負債純資産合計	30,294,814	33,505,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	48,505,361	49,853,596
売上原価	39,661,599	40,705,254
売上総利益	8,843,761	9,148,341
販売費及び一般管理費		
給料	2,263,156	2,376,453
賞与	463,678	512,968
賞与引当金繰入額	307,582	310,772
法定福利費	565,588	586,838
退職給付費用	191,200	198,036
役員退職慰労引当金繰入額	15,830	17,679
貸倒引当金繰入額	△2,219	1,104
運賃	950,989	1,000,514
減価償却費	241,986	246,901
その他	2,472,821	2,446,781
販売費及び一般管理費合計	7,470,613	7,698,051
営業利益	1,373,148	1,450,289
営業外収益		
受取利息	134,440	119,802
受取配当金	6,424	20,341
持分法による投資利益	23,754	14,659
受取賃貸料	52,893	50,240
経営指導料	8,074	14,170
その他	13,307	8,774
営業外収益合計	238,894	227,989
営業外費用		
支払利息	2,565	2,023
賃貸収入原価	22,914	11,455
営業外費用合計	25,479	13,478
経常利益	1,586,563	1,664,800
特別利益		
固定資産売却益	153	—
特別利益合計	153	—
特別損失		
固定資産除却損	8,084	8,971
減損損失	273,381	57,857
特別損失合計	281,465	66,829
税金等調整前当期純利益	1,305,251	1,597,971
法人税、住民税及び事業税	450,312	454,568
法人税等調整額	△110,060	△24,711
法人税等合計	340,251	429,857
当期純利益	964,999	1,168,113
親会社株主に帰属する当期純利益	964,999	1,168,113

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	964,999	1,168,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,453	17,980
退職給付に係る調整額	12,561	25,918
その他の包括利益合計	44,015	43,899
包括利益	1,009,015	1,212,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,009,015	1,212,012
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	17,742,724	△187,952	20,402,288	51,336	△37,874	13,462	20,415,750
当期変動額									
剰余金の配当			△259,291		△259,291				△259,291
親会社株主に帰属する当期純利益			964,999		964,999				964,999
自己株式の取得				△259	△259				△259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						31,453	12,561	44,015	44,015
当期変動額合計	—	—	705,708	△259	705,448	31,453	12,561	44,015	749,463
当期末残高	1,405,800	1,441,717	18,448,432	△188,212	21,107,736	82,790	△25,312	57,477	21,165,214

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	18,448,432	△188,212	21,107,736	82,790	△25,312	57,477	21,165,214
当期変動額									
剰余金の配当			△268,228		△268,228				△268,228
親会社株主に帰属する当期純利益			1,168,113		1,168,113				1,168,113
自己株式の取得				△218	△218				△218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						17,980	25,918	43,899	43,899
当期変動額合計	—	—	899,884	△218	899,666	17,980	25,918	43,899	943,565
当期末残高	1,405,800	1,441,717	19,348,317	△188,431	22,007,402	100,770	605	101,376	22,108,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,305,251	1,597,971
減価償却費	248,823	253,363
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,830	△18,921
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,115	3,190
受取利息及び受取配当金	△140,865	△140,143
支払利息	2,565	2,023
持分法による投資損益(△は益)	△23,754	△14,659
固定資産売却損益(△は益)	△153	—
固定資産除却損	8,084	8,971
減損損失	273,381	57,857
売上債権の増減額(△は増加)	△88,106	△296,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,067	7,572
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,579	1,540,487
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,539	103,236
未収入金の増減額(△は増加)	△37,293	13,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,081	3,638
その他	59,524	49,558
小計	1,536,134	3,171,800
利息及び配当金の受取額	136,321	160,507
利息の支払額	△2,549	△2,026
法人税等の支払額	△412,863	△465,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,042	2,864,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△550,775
有価証券の償還による収入	1,300,000	2,200,000
譲渡性預金の純増減額(△は増加)	△1,500,000	△5,700,000
有形固定資産の取得による支出	△261,577	△384,918
有形固定資産の売却による収入	77,150	—
無形固定資産の取得による支出	△44,985	△41,403
投資有価証券の取得による支出	△2,004,195	△504,200
その他	△1,653	△42,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,435,261	△5,023,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	73,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△259	△218
リース債務の返済による支出	△844	△819
配当金の支払額	△259,291	△268,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,396	△196,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,433,615	△2,355,197
現金及び現金同等物の期首残高	6,129,642	4,696,027
現金及び現金同等物の期末残高	4,696,027	2,340,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。事業部門を統括する各本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部が管轄する「卸売業部門」、C&C本部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

当連結会計年度より、店舗開発・運営に関する意思決定の迅速化を目的とした会社組織の変更を行い、C&C部を営業本部管轄から独立させ、「C&C本部」として設置しております。

なお、当該変更による事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	42,700,140	5,805,221	48,505,361	—	48,505,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,700,140	5,805,221	48,505,361	—	48,505,361
セグメント利益	1,734,369	262,751	1,997,120	△623,972	1,373,148
セグメント資産	10,970,411	1,628,830	12,599,241	17,695,572	30,294,814
その他の項目					
減価償却費	150,921	81,105	232,026	16,797	248,823
減損損失	—	268,444	268,444	4,937	273,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,521	108,697	243,218	38,263	281,482

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△623,972千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,695,572千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。
- (3) 減損損失の調整額4,937千円は全社資産である賃貸不動産に係る減損損失であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	43,931,595	5,922,001	49,853,596	—	49,853,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,931,595	5,922,001	49,853,596	—	49,853,596
セグメント利益	1,728,729	305,982	2,034,712	△584,422	1,450,289
セグメント資産	11,220,005	1,732,957	12,952,962	20,552,732	33,505,695
その他の項目					
減価償却費	145,496	85,366	230,863	22,500	253,363
減損損失	54,274	3,583	57,857	—	57,857
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,936	120,221	249,157	238,146	487,304

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△584,422千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,552,732千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,367.21円	2,472.79円
1株当たり当期純利益金額	107.93円	130.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	964,999	1,168,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	964,999	1,168,113
期中平均株式数(千株)	8,941	8,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成30年6月27日付予定）

・ 新任の監査等委員である取締役候補

監査等委員である取締役 阿部 仁紀 （現 公認会計士・税理士）
（社外取締役）

・ 退任予定監査等委員である取締役

監査等委員である取締役 竹山 正憲
（社外取締役）